

楽天

楽天銀行

2013

中間ディスクロージャー誌  
(2013年度中間期)

# Contents

---

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
<b>連結情報</b>	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	2
リスク管理債権、金融再生法開示債権	6
<b>単体情報</b>	
事業の概況（単体）	7
中間財務諸表	9
損益の状況	16
業務の状況	19
リスク管理債権、金融再生法開示債権	31
<b>バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示</b>	
定量的な開示事項	32
当行の概要	45
開示規定項目一覧表	46

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

# すべてのステークホルダーの 皆さまへ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、2013年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2013年度中間期）」を作成いたしました。ぜひご覧いただければ幸いです。

2013年を振り返りますと、いわゆるアベノミクスによる円安・株価の上昇に伴う企業収益や家計所得の増加を背景に、業況判断の改善や消費者マインド等の持ち直しが見られ、景気回復傾向が強まってまいりました。こうした金融経済環境下、楽天銀行では安定的な決済インフラの運営、システム効率化、内部管理体制の整備を推進してまいりました。また、お客さまの利便性向上を目的とした新たな施策をいくつか実施いたしました。具体的には、2013年4月にはインターネット専業銀行で初めて東京都並びに特別区（23区）の公金の取り扱いを開始したほか、2011年1月に開始した法人向け海外送金サービスに続き2013年6月には個人のお客さまに対しても海外送金サービスを開始しました。また、スマートフォンの急速な普及を背景に、スマートフォン向け「楽天銀行アプリ」の機能拡充を図りました。さらにお客さまの多様な資金ニーズにお応えし、2013年11月には楽天銀行住宅ローン（金利選択型）のサービスを開始いたしました。

社会の一員としてのCSR活動として、東日本大震災の被災者義援金やフィリピン台風災害の義援金を目的とした「楽天クラッチ募金」等にも継続的に取り組んでおります。

こうした取り組みを背景に、2013年7月にカードローン残高が2,000億円を突破したほか、2013年12月末には顧客口座数は450万口座を超え、預金残高は1兆円を突破しました。

一方で、インターネットバンキングの不正利用被害は全国的に拡大をしており、警察庁の発表によると今年の被害額は過去最悪だった2011年の約4倍にも上るそうです。こうした中、当行では、お客さまの大切なご資産を守る為の様々なセキュリティ強化策を講じてまいりました。具体的には、ログイン時や送金時における認証強化、ワンタイム認証配信先の厳格化やモニタリング強化等に取り組んでまいりました。今後も引き続き、口座の不正利用被害の撲滅に向けて、不断の努力を続けてまいります。

今後も当行は、より良い商品サービスのご提供に努め、今まで以上にお客さまとのお取引を深めてまいりたいと考えております。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

2014年1月

代表取締役社長 永田 俊一

# 事業の概況（連結）

2013年4月より連結対象子会社がなくなり非連結となったことから、2013年度中間期は単体情報のみ掲載しております。

## ■主要な経営指標

(単位：百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期	2011年度	2012年度
連結経常収益	19,633	21,011	38,283	41,233
連結経常利益	3,303	4,703	6,293	8,364
連結中間(当期)純利益	3,786	4,595	10,762	11,817
連結(中間)包括利益	1,244	2,139	8,881	9,114
連結純資産額	37,566	47,165	45,041	54,140
連結総資産額	795,192	867,814	832,375	922,049
連結自己資本比率(国内基準)	11.99%	13.62%	13.89%	13.33%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 中間連結財務諸表

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年度 中間期末 (2012年9月30日)	2012年度末 (2013年3月31日)		2012年度 中間期末 (2012年9月30日)	2012年度末 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	130,036	160,940	預金	783,877	836,247
コールローン	32,000	48,000	借入金	—	100
買入金銭債権	219,323	252,447	社債	5,000	5,000
金銭の信託	390	205	その他負債	27,627	22,412
有価証券	258,365	209,533	賞与引当金	172	155
貸出金	183,318	199,785	ポイント引当金	119	125
外国為替	2,077	2,527	睡眠預金払戻損失引当金	—	0
その他資産	25,375	28,038	特別法上の引当金	17	19
有形固定資産	676	783	支払承諾	3,835	3,848
無形固定資産	5,473	6,442	負債の部合計	820,649	867,909
繰延税金資産	7,322	9,923	<b>純資産の部</b>		
支払承諾見返	3,835	3,848	資本金	25,954	25,954
貸倒引当金	△380	△425	資本剰余金	2,468	2,468
			利益剰余金	18,407	25,629
			株主資本合計	46,829	54,051
			その他有価証券評価差額金	335	89
			その他の包括利益累計額合計	335	89
			純資産の部合計	47,165	54,140
資産の部合計	867,814	922,049	負債及び純資産の部合計	867,814	922,049

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
経常収益	21,011	41,233
資金運用収益	10,687	22,401
(うち貸出金利息)	7,853	16,616
(うち有価証券利息配当金)	1,235	2,279
役務取引等収益	7,133	13,851
その他業務収益	3,163	4,920
その他経常収益	26	59
経常費用	16,307	32,868
資金調達費用	1,073	2,039
(うち預金利息)	1,030	1,953
役務取引等費用	6,377	13,236
その他業務費用	220	262
営業経費	8,611	17,246
その他経常費用	24	83
経常利益	4,703	8,364
特別利益	—	1,500
その他の特別利益	—	1,500
特別損失	36	111
固定資産処分損	36	108
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
税金等調整前中間純利益	4,666	9,753
法人税、住民税及び事業税	8	339
法人税等調整額	62	△2,403
法人税等合計	70	△2,063
少数株主損益調整前中間純利益	4,595	11,817
中間純利益	4,595	11,817

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,954	25,954
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,954	25,954
資本剰余金		
当期首残高	2,468	2,468
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,468	2,468
利益剰余金		
当期首残高	13,826	13,826
当中間期変動額		
中間純利益	4,595	11,817
連結子会社の減少に伴う変動額	△0	△0
自己株式の消却	△14	△14
当中間期変動額合計	4,580	11,802
当中間期末残高	18,407	25,629
自己株式		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の消却	14	14
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	42,249	42,249
当中間期変動額		
中間純利益	4,595	11,817
連結子会社の減少に伴う変動額	△0	△0
自己株式の取得	—	△14
自己株式の消却	△14	—
当中間期変動額合計	4,580	11,802
当中間期末残高	46,829	54,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,791	2,791
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,456	△2,702
当中間期変動額合計	△2,456	△2,702
当中間期末残高	335	89
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,791	2,791
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,456	△2,702
当中間期変動額合計	△2,456	△2,702
当中間期末残高	335	89
純資産合計		
当期首残高	45,041	45,041
当中間期変動額		
中間純利益	4,595	11,817
連結子会社の減少に伴う変動額	△0	△0
自己株式の取得	△14	△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,456	△2,702
当中間期変動額合計	2,124	9,099
当中間期末残高	47,165	54,140

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,666	9,753
減価償却費	1,093	2,106
貸倒引当金の増減(△)	△817	△771
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25	32
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	2
資金運用収益	△10,687	△22,401
資金調達費用	1,073	2,039
有価証券関係損益(△)	△1,596	△2,506
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△3
為替差損益(△は益)	873	△2,284
固定資産処分損益(△は益)	36	108
貸出金の純増(△)減	△19,202	△35,668
預金の純増減(△)	25,931	78,301
借入金の純増減(△)	—	100
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	3,000	3,000
コールローン等の純増(△)減	△8,000	△24,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△294	△751
買入金銭債権の純増(△)減	△3,999	△37,123
資金運用による収入	10,484	21,880
資金調達による支出	△1,378	△2,296
その他	9,274	865
小計	10,489	△9,626
法人税等の支払額	△7	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,482	△9,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△109,491	△174,983
有価証券の売却による収入	79,883	118,264
有価証券の償還による収入	73,634	153,588
金銭の信託の減少による収入	227	413
有形固定資産の取得による支出	△179	△281
無形固定資産の取得による支出	△1,542	△3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,531	93,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,998	83,903
現金及び現金同等物の期首残高	77,046	77,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9	△9
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,036	160,940

# セグメント情報

・2012年度中間期(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

## リスク管理債権、金融再生法開示債権

### ■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2012年度
破綻先債権	—	2
延滞債権	—	—
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	2

### ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2012年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	65
危険債権	19	36
要管理債権	—	—
正常債権	190,118	207,206
合計	190,194	207,308

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。



# 事業の概況（単体）

2013年4月より連結対象会社がなくなり非連結となったことから、2013年度中間期より単体のキャッシュ・フロー計算書を作成しています。

## ■主要な経営指標

		2011年度 中間期	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2011年度	2012年度
経常収益	百万円	19,609	21,000	21,702	38,242	41,221
経常利益	百万円	3,280	4,660	3,443	6,623	8,279
中間純利益	百万円	3,772	4,608	3,105	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,372	11,782
資本金	百万円	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式総数	株	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484
純資産額	百万円	36,859	47,260	57,343	45,122	54,187
総資産額	百万円	795,794	867,909	1,040,567	832,982	922,095
預金残高	百万円	725,533	783,877	927,864	758,352	836,247
貸出金残高	百万円	150,342	183,318	227,768	164,116	199,785
有価証券残高	百万円	316,781	258,415	190,593	304,635	209,583
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.72	13.65	11.94	13.89	13.35
従業員数	人	287	328	349	292	328

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## ■損益の状況

経常収益は、保証付個人向け無担保融資の堅調な増加に加え、楽天カードの信託受益権等の運用資産の積み上げにより、資金運用収益は増収となりました。役務取引等収益は、内国為替手数料や楽天銀行デビットカード関連の手数料が増加したものの、外為証拠金取引手数料及び住宅ローン取扱手数料の減少等により減収となりました。その他業務収益は前年同期に国債の売却益を計上しましたが、その反動により大幅減収となりました。結果として、経常収益は217億2百万円（前中間期比3.34%増）となりました。

一方、経常費用は、主に保証付個人向け無担保融資の増加に伴う保証料の増加により役務取引等費用は増加しました。また、その他業務費用において前年同期に外国債券の売却損を計上しましたが、今期は計上がなく減少いたしました。営業経費は、経費削減に努めましたが、業容の拡大及びカスタマーセンターの体制強化に伴い、大幅に増加いたしました。これらの結果として、経常費用は182億58百万円（同比11.74%増）となりました。その結果、経常利益は34億43百万円（同比26.11%減）、中間純利益は、31億5百万円（同比32.61%減）となりました。

## ■財政状態

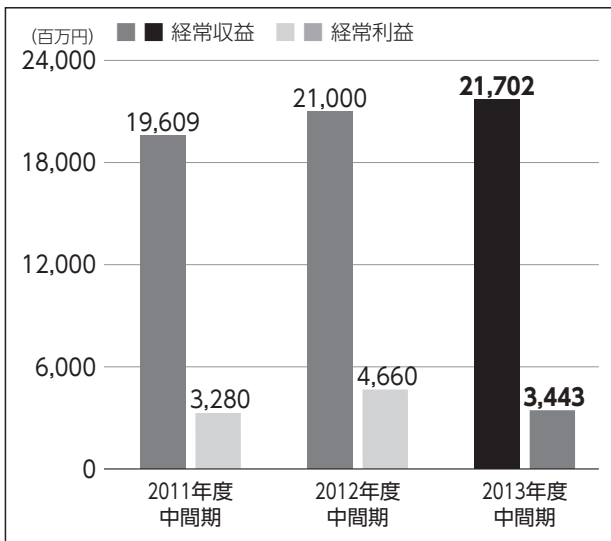
2013年度中間期末における預金は、顧客口座数の増加やマネーブリッジ（銀証連携）利用者の増加、また新型定期預金の順調な積み上がり等により9,278億64百万円（前中間期比18.36%増）となり、負債の部の合計額は9,832億24百万円（同比19.81%増）となりました。資産の状況は、有価証券については、2012年度に国債の売却を進めた結果、1,905億93百万円（同比26.24%減）となりました。また、買入金銭債権については、貸付債権流動化商品への運用を積極的に行った結果、3,240億32百万円（同比47.74%増）、貸出金については、積極的な販促活動が奏功し2,277億68百万円（同比24.24%増）、預け金については、1,895億54百万円（同比45.96%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆405億67百万円（同比19.89%増）となりました。

純資産については、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が287億81百万円（同比55.55%増）となったことにより、573億43百万円（同比21.33%増）となりました。

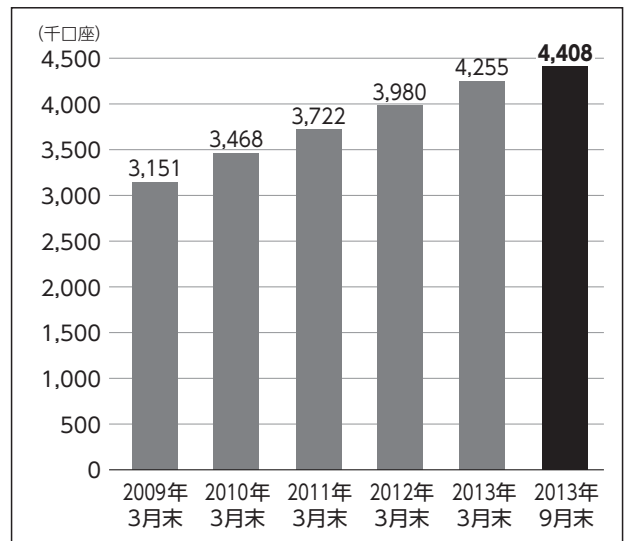
## ■キャッシュ・フローの状況

2013年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加した一方で貸出金の増加や買入金銭債権の増加等があったこと等により、6億74百万円の支出（前中間期は102億7百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却及び償還により244億63百万円の収入（前中間期は429億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、増減なし（前中間期14百万円の支出）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は1,845億54百万円（前中間期比42.11%増）となりました。

### ●業績の推移

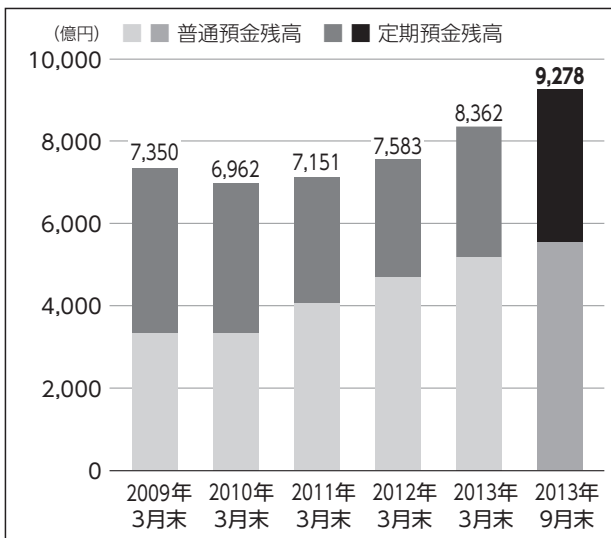


### ●口座数の推移（累計）



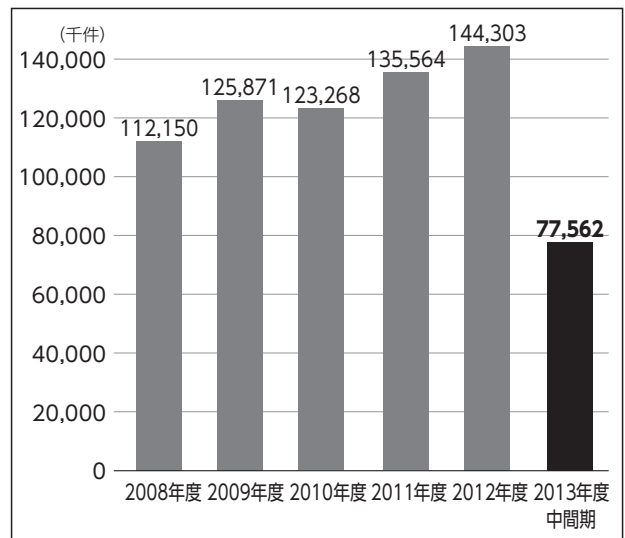
(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

### ●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース  
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

### ●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年度 中間期末 (2012年9月30日)	2012年度末 (2013年3月31日)	2013年度 中間期末 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	129,860	160,764	189,554
コールローン	32,000	48,000	63,000
買入金銭債権	219,323	252,447	324,032
金銭の信託	390	205	55
有価証券	258,415	209,583	190,593
貸出金	183,318	199,785	227,768
外国為替	2,077	2,527	3,857
その他資産	25,373	28,038	24,187
有形固定資産	676	783	1,070
無形固定資産	5,696	6,614	6,500
繰延税金資産	7,321	9,923	10,038
支払承諾見返	3,835	3,848	362
貸倒引当金	△380	△425	△452
資産の部合計	867,909	922,095	1,040,567

	2012年度 中間期末 (2012年9月30日)	2012年度末 (2013年3月31日)	2013年度 中間期末 (2013年9月30日)
<b>負債の部</b>			
預金	783,877	836,247	927,864
借入金	—	100	—
社債	5,000	5,000	5,000
その他負債	27,626	22,411	49,679
未払法人税等	55	377	484
その他の負債	27,571	22,034	49,195
賞与引当金	172	155	158
ポイント引当金	119	125	137
睡眠預金払戻損失引当金	—	0	0
特別法上の引当金	17	19	19
支払承諾	3,835	3,848	362
負債の部合計	820,648	867,907	983,224
<b>純資産の部</b>			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	18,502	25,676	28,781
その他利益剰余金	18,502	25,676	28,781
繰越利益剰余金	18,502	25,676	28,781
株主資本合計	46,924	54,098	57,203
その他有価証券評価差額金	335	89	139
評価・換算差額等合計	335	89	139
純資産の部合計	47,260	54,187	57,343
負債及び純資産の部合計	867,909	922,095	1,040,567

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2013年度中間期 (2013年4月1日～2013年9月30日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)
経常収益	21,000	21,702	41,221
資金運用収益	10,687	13,318	22,401
(うち貸出金利息)	7,853	10,090	16,616
(うち有価証券利息配当金)	1,235	940	2,279
役務取引等収益	7,130	7,106	13,847
その他業務収益	3,163	1,180	4,920
その他経常収益	18	97	51
経常費用	16,339	18,258	32,941
資金調達費用	1,073	1,021	2,039
(うち預金利息)	1,030	979	1,953
役務取引等費用	6,377	7,748	13,236
その他業務費用	220	—	262
営業経費	8,643	9,393	17,319
その他経常費用	24	95	83
経常利益	4,660	3,443	8,279
特別利益	50	—	1,551
特別損失	36	—	116
税引前中間純利益	4,675	3,443	9,714
法人税、住民税及び事業税	8	482	339
法人税等調整額	58	△143	△2,407
法人税等合計	67	338	△2,067
中間純利益	4,608	3,105	11,782

## ■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)	2013年度中間期 (2013年4月1日～2013年9月30日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	25,954	25,954	25,954
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	25,954	25,954	25,954
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	2,468	2,468	2,468
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,468	2,468	2,468
資本剰余金合計			
当期首残高	2,468	2,468	2,468
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,468	2,468	2,468
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	13,908	13,908	25,676
当中間期変動額			
中間純利益	4,608	11,782	3,105
自己株式の消却	△14	△14	—
当中間期変動額合計	4,593	11,767	3,105
当中間期末残高	18,502	25,676	28,781
利益剰余金合計			
当期首残高	13,908	13,908	25,676
当中間期変動額			
中間純利益	4,608	11,782	3,105
自己株式の消却	△14	△14	—
当中間期変動額合計	4,593	11,767	3,105
当中間期末残高	18,502	25,676	28,781
自己株式			
当期首残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△14	△14	—
自己株式の消却	14	14	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—

(単位：百万円)

	2012年度中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)	2012年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)	2013年度中間期 (2013年4月1日～2013年9月30日)
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	42,330	42,330	54,098
当中間期変動額			
中間純利益	4,608	11,782	3,105
自己株式の取得	△14	△14	—
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	4,593	11,767	3,105
当中間期末残高	46,924	54,098	57,203
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高	2,791	2,791	89
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,456	△2,702	50
当中間期変動額合計	△2,456	△2,702	50
当中間期末残高	335	89	139
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高	2,791	2,791	89
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,456	△2,702	50
当中間期変動額合計	△2,456	△2,702	50
当中間期末残高	335	89	139
<b>純資産合計</b>			
当期首残高	45,122	45,122	54,187
当中間期変動額			
中間純利益	4,608	11,782	3,105
自己株式の取得	△14	△14	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,456	△2,702	50
当中間期変動額合計	2,137	9,064	3,155
当中間期末残高	47,260	54,187	57,343

## ■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年度中間期 (2013年4月1日～2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,443
減価償却費	1,132
貸倒引当金の増減(△)	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12
その他の引当金の増減額(△は減少)	△0
資金運用収益	△13,318
資金調達費用	1,021
金銭の信託の運用損益(△)	△0
為替差損益(△は益)	△647
貸出金の純増(△)減	△27,982
預金の純増減(△)	91,617
借入金の純増減(△)	△100
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△5,000
コールローン等の純増(△)減	△15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,329
買入金銭債権の純増(△)減	△71,585
資金運用による収入	13,121
資金調達による支出	△779
その他	25,055
小計	△309
法人税等の支払額	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△68,389
有価証券の償還による収入	94,182
金銭の信託の減少による収入	150
有形固定資産の取得による支出	△402
無形固定資産の取得による支出	△1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,789
現金及び現金同等物の期首残高	160,764
現金及び現金同等物の中間期末残高	184,554

**個別注記表**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**重要な会計方針**

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：8年～50年  
その他：3年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - ポイント引当金  
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
  - 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建ての資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によるっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ  
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託
  - ヘッジ方針  
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、譲渡性預け金以外のものであります。

**注記事項**

- (中間貸借対照表関係)
- 関係会社の株式総額 0百万円
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額はありませぬ。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40

年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券52,813百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は8,169百万円及び保証金は588百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、213,661百万円あります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが213,661百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,919百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。  
当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

- 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金19百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額26百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	189,554
譲渡性預け金	△5,000
現金及び現金同等物	184,554

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

- 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

種類	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	16,500	17,023	523
小計	16,500	17,023	523
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	16,500	17,023	523

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成25年9月30日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式



中間貸借対照表計上額(百万円)	
子会社・子法人等株式	0
関連法人等株式	—
合計	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表	取得原価	差額
		計上額 (百万円)	(百万円)	(百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	64,964	64,811	152
	国債	52,407	52,398	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,556	12,412	143
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	232,277	231,693	583
	小計	297,241	296,505	736
	株式	—	—	—
	債券	17,102	17,106	△4
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	短期社債	14,994	14,994	△0
	社債	2,108	2,112	△4
	その他	67,017	67,468	△451
	小計	84,119	84,575	△456
	合計	381,361	381,080	280

### 4. 減損処理を行った有価証券 該当事項はありません。

#### (金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託(平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成25年9月30日現在)  
該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当行が行っているデリバティブ取引の状況については、P26をご参照ください。

#### (金融商品関係)

##### ○金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	189,554	189,554	—
(2) コールローン	63,000	63,000	—
(3) 買入金銭債権(※1)	324,009	324,048	39
(4) 金銭の信託(※1)	55	55	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,500	17,023	523
その他有価証券	174,092	174,092	—
(6) 貸出金	227,768		
貸倒引当金(※1)	△290		
	227,477	228,332	854
(7) 外国為替	3,857	3,857	—
資産計	998,546	999,963	1,417
(1) 預金	927,864	928,048	183
(2) 社債	5,000	5,000	—
負債計	932,864	933,048	183
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	528	528	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	528	528	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) コールローン  
コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権  
買入金銭債権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託  
金銭の信託において信託財産を構成している債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券  
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金  
貸出金のうち、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、その全額が第三者による保証を受けていること及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### 負債

##### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	—
②非上場外国証券(※1)	0
③非子会社株式(※1)	0
合計	0

(※1) 非上場株式、非上場外国証券、非子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	12,213百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	169百万円
税務上の減価償却超過額	1,554百万円
有価証券等償却	601百万円
その他	315百万円
繰延税金資産小計	14,853百万円
評価性引当額	△4,737百万円
繰延税金資産合計	10,116百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	77百万円
繰延税金負債合計	77百万円
繰延税金資産の純額	10,038百万円

#### (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 24,406円82銭  
1株当たり中間純利益金額 1,321円61銭

# 損益の状況

## ■粗利益

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度
資金運用収支	9,613	12,296	20,362
役員取引等収支	753	△641	611
その他業務収支	2,943	1,180	4,657
業務粗利益	13,311	12,835	25,632
業務粗利益率	3.24%	2.76%	3.05%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支  
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## ■業務純益

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度
業務純益	4,668	3,430	8,312
実質業務純益	4,668	3,442	8,316

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

## ■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り		
		2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度
国内業務部門	資金運用勘定	691,297	816,543	717,309	9,850	12,639	20,933	2.84%	3.08%	2.91%
	うち貸出金	173,299	213,534	182,044	7,853	10,090	16,616	9.03%	9.42%	9.12%
	うち有価証券	147,894	81,320	129,051	398	261	811	0.53%	0.64%	0.62%
	うち預け金	106,522	116,822	114,520	64	65	123	0.12%	0.11%	0.10%
	資金調達勘定	716,011	835,337	733,313	750	799	1,401	0.20%	0.19%	0.19%
	うち預金	711,463	830,335	728,570	708	758	1,316	0.19%	0.18%	0.18%
国際業務部門	資金運用勘定	127,404	110,562	122,638	836	678	1,467	1.31%	1.22%	1.19%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	125,479	110,562	120,551	836	678	1,467	1.33%	1.22%	1.21%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	68,964	62,251	68,340	321	221	637	0.93%	0.70%	0.93%
	うち預金	68,964	62,251	68,340	321	221	637	0.93%	0.70%	0.93%
合計	資金運用勘定	818,702	927,106	839,948	10,687	13,318	22,401	2.60%	2.86%	2.66%
	うち貸出金	173,299	213,534	182,044	7,853	10,090	16,616	9.03%	9.42%	9.12%
	うち有価証券	273,373	191,883	249,602	1,235	940	2,279	0.90%	0.97%	0.91%
	うち預け金	106,522	116,822	114,520	64	65	123	0.12%	0.11%	0.10%
	資金調達勘定	784,975	897,588	801,654	1,072	1,021	2,039	0.27%	0.22%	0.25%
	うち預金	780,427	892,586	796,911	1,030	979	1,953	0.26%	0.21%	0.24%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度
受取利息	残高による増減	93	1,888	1,597	△173	△96	△308	△79	1,792	1,289
	利率による増減	1,447	900	1,922	△42	△61	△194	1,404	838	1,727
	純増減	1,541	2,788	3,519	△215	△157	△502	1,325	2,630	3,016
支払利息	残高による増減	75	101	171	△10	△29	△16	65	72	154
	利率による増減	△221	△53	△439	△6	△71	△66	△228	△124	△506
	純増減	△145	48	△268	△17	△100	△83	△162	△52	△352

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度
役務取引等収益	6,969	6,948	13,508	161	158	338	7,130	7,106	13,847
役務取引等費用	6,370	7,726	13,213	6	21	23	6,377	7,748	13,236

## ■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度
その他業務収益	2,465	618	3,425	697	561	1,494	3,163	1,180	4,920
その他業務費用	—	—	9	220	—	252	220	—	262

## ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度
給料・手当	1,549	1,941	3,208
退職給付費用	8	10	17
福利厚生費	165	200	356
減価償却費	1,139	1,133	2,223
土地建物機械賃借料	443	501	929
営繕費	142	179	291
消耗品費	89	97	200
給水光熱費	18	24	39
旅費	14	14	26
通信費	316	432	694
広告宣伝費	1,008	998	1,925
租税公課	261	302	574
その他	3,483	3,555	6,831
合計	8,643	9,393	17,319

## ■利益率

	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度
総資産経常利益率	1.09%	0.69%	0.94%
資本経常利益率	20.12%	12.31%	16.67%
総資産中間(当期)純利益率	1.08%	0.63%	1.34%
資本中間(当期)純利益率	19.89%	11.10%	23.72%

## ■利鞘

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度	2012年度 中間期	2013年度 中間期	2012年度
資金運用利回り	2.83%	3.01%	2.90%	1.33%	1.34%	1.21%	2.60%	2.81%	2.66%
資金調達原価	2.61%	2.43%	2.55%	0.93%	0.70%	0.93%	2.46%	2.31%	2.41%
総資金利鞘	0.22%	0.58%	0.35%	0.40%	0.64%	0.28%	0.14%	0.50%	0.25%

# 業務の状況

## (預金に関する指標)

### ■預金科目別残高

#### 〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期
流動性預金	425,274	451,914	494,522	43,368	45,040	41,349	468,642	496,954	535,871
定期性預金	290,165	317,143	373,177	25,069	22,149	18,815	315,235	339,292	391,993
うち固定金利定期預金	290,165	317,143	373,177	25,069	22,149	18,815	315,235	339,292	391,993
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	715,439	769,057	867,699	68,438	67,189	60,165	783,877	836,247	927,864
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	715,439	769,057	867,699	68,438	67,189	60,165	783,877	836,247	927,864

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期
流動性預金	421,068	435,978	489,599	40,279	40,981	40,325	461,347	476,960	529,925
定期性預金	290,394	292,592	340,735	28,684	27,359	21,925	319,079	319,951	362,661
うち固定金利定期預金	290,394	292,592	340,735	28,684	27,359	21,925	319,079	319,951	362,661
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	711,463	728,570	830,335	68,964	68,340	62,251	780,427	796,911	892,586
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	711,463	728,570	830,335	68,964	68,340	62,251	780,427	796,911	892,586

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2012年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	49,517	45,234	54,850	22,976	11,485	106,102	290,165
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	49,517	45,234	54,850	22,976	11,485	106,102	290,165

(単位：百万円)

2012年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	50,712	46,923	93,026	12,638	4,872	108,970	317,143
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	50,712	46,923	93,026	12,638	4,872	108,970	317,143

(単位：百万円)

2013年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	45,523	91,136	106,185	8,581	3,767	117,982	373,177
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	45,523	91,136	106,185	8,581	3,767	117,982	373,177

## (貸出金等に関する指標)

### 貸出金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	16,654	15,172	14,082	—	—	—	16,654	15,172	14,082
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	166,664	184,612	213,685	—	—	—	166,664	184,612	213,685
合計	183,318	199,785	227,768	—	—	—	183,318	199,785	227,768

### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	15,860	16,188	14,558	—	—	—	15,860	16,188	14,558
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	157,438	165,855	198,975	—	—	—	157,438	165,855	198,975
合計	173,299	182,044	213,534	—	—	—	173,299	182,044	213,534

## ■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2012年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,260	39	131	132	178,753	183,318
うち変動金利	—	—	—	—	362	362
うち固定金利	4,260	39	131	132	178,391	182,956

(単位：百万円)

2012年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	3,362	51	106	134	196,131	199,785
うち変動金利	—	—	—	—	456	456
うち固定金利	3,362	51	106	134	195,674	199,328

(単位：百万円)

2013年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,844	61	86	332	224,442	227,768
うち変動金利	—	—	—	—	589	589
うち固定金利	2,844	61	86	332	223,853	227,179

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

## ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2012年度中間期		2012年度		2013年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—	—	—
運転資金	183,318	100.00%	199,785	100.00%	227,768	100.00%
合計	183,318	100.00%	199,785	100.00%	227,768	100.00%

## ■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2012年度中間期		2012年度	2013年度中間期
		貸出先件数	金額	金額	金額
総貸出金	①	124,535	183,318	143,062	175,516
中小企業等貸出金	②	124,535	183,318	143,062	175,516
比率	②/①	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業及び個人であります。

## ■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2013年度中間期
楽天株式会社	6,406
楽天証券株式会社	20,009
楽天カード株式会社	291,098

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する貸出金、支払承諾、株式・出資金、買入金銭債権等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、すべて楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

## ■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2012年度中間期		2012年度		2013年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	183,318	100.00%	199,785	100.00%	227,768	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	0.00%	—	—
その他	183,318	100.00%	199,785	100.00%	227,768	100.00%
海外	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	183,318	100.00%	199,785	100.00%	227,768	100.00%

## ■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2012年度	2013年度中間期
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
保証	183,318	197,994	225,074
信用	—	1,791	2,693
合計	183,318	199,785	227,768

## ■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2012年度中間期	2012年度	2013年度中間期
手形引受	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
信用状	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
保証	口数	3	3	2
	金額	3,835	3,848	362
合計	口数	3	3	2
	金額	3,835	3,848	362



## ■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2012年度	2013年度中間期
有価証券	—	3,463	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	3,835	—	—
小計	3,835	3,463	—
保証	—	384	362
信用	—	—	—
合計	3,835	3,848	362

## ■特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期
預貸率									
貸出金 (A)	183,318	199,785	227,179	—	—	—	183,318	199,785	227,179
預金 (B)	715,439	769,057	867,699	68,438	67,189	60,165	783,877	836,247	927,864
預貸率 (A) / (B)	25.62%	25.97%	26.18%	—	—	—	23.39%	23.89%	24.18%
期中平均	24.36%	24.98%	25.72%	—	—	—	22.21%	22.84%	23.92%

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2012年度中間期				2012年度					2013年度中間期					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	339	310	—	339	310	339	331	—	339	331	331	342	—	331	342
個別貸倒引当金	857	364	812	339	69	857	48	812	0	94	94	14	—	—	109
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

## ■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2012年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,033	7,095	62
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,500	17,190	690
	小計	23,533	24,286	752
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,533	24,286	752

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	61,200	60,371	829
	国債	36,749	35,968	780
	地方債	—	—	—
	短期社債	6,996	6,996	0
	社債	17,455	17,406	48
	その他	180,194	179,482	712
	小計	241,395	239,853	1,542
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	65,273	65,525	△252
	国債	50,062	50,067	△4
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,499	5,499	△0
	社債	9,711	9,959	△248
	その他	89,704	90,482	△778
	小計	154,977	156,008	△1,031
合計		396,373	395,862	511

(2012年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,035	7,061	26
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,500	17,242	742
	小計	23,535	24,303	768
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,535	24,303	768

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	74,763	74,625	137
	国債	50,091	50,083	8
	地方債	—	—	—
	短期社債	7,999	7,999	0
	社債	16,672	16,543	128
	その他	206,645	205,889	755
	小計	281,408	280,515	893
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	14,899	14,910	△10
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	8,999	8,999	△0
	社債	5,900	5,910	△9
	その他	67,228	67,839	△611
	小計	82,128	82,749	△621
合計		363,536	363,265	271

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (2013年度中間期)

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,500	17,023	523
	小計	16,500	17,023	523
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,500	17,023	523

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	64,964	64,811	152
	国債	52,407	52,398	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,556	12,412	143
	その他	232,277	231,693	583
	小計	297,241	296,505	736
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	17,102	17,106	△4
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	14,994	14,994	△0
	社債	2,108	2,112	△4
	その他	67,017	67,468	△451
	小計	84,119	84,575	△456
合計		381,361	381,080	280

## ■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2012年度	2013年度中間期
その他有価証券評価差額金	335	89	139
うち繰延税金資産 (△は負債)	△184	△49	△77
うち評価差額金	520	138	217

## ■金銭の信託の時価情報

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2012年度	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	205	0

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## ■デリバティブ取引情報

### (2012年度中間期)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	109,455	103,797	1,664	1,664
買建	109,319	103,886	△1,660	△1,660
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	26,568	109	0	0
買建	79,353	2,921	105	105
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	105	105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
為替予約取引…先物為替相場によっております。

#### 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。

#### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2012年度)

### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	104,577	101,537	1,901	1,901
買建	104,762	101,770	△1,897	△1,897
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	33,733	280	△139	△139
買建	80,329	2,356	2,940	2,940
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,801	2,801

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

### 株式関連取引

該当事項はありません。

### 債券関連取引

該当事項はありません。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2013年度中間期)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	123,107	120,862	1,587	1,587
買建	123,611	121,384	△1,590	△1,590
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約				
売建	30,973	134	△2	△2
買建	72,710	1,520	533	533
通貨オプション				
売建	233	—	△3	△3
買建	233	—	3	3
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	531	531

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

### 株式関連取引

該当事項はありません。

### 債券関連取引

該当事項はありません。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (有価証券に関する指標)

### ■有価証券残高

#### 〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期
国債	86,812	50,091	52,407	—	—	—	86,812	50,091	52,407
地方債	7,033	7,035	—	—	—	—	7,033	7,035	—
短期社債	12,495	16,998	14,994	—	—	—	12,495	16,998	14,994
社債	27,166	22,573	14,664	—	—	—	27,166	22,573	14,664
株式	9	0	0	—	—	—	9	0	0
その他の証券	4,307	7	7	120,590	112,876	108,517	124,898	112,884	108,525
合計	137,824	96,706	82,075	120,590	112,876	108,517	258,415	209,583	190,593

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期
国債	94,403	78,480	51,355	—	—	—	94,403	78,480	51,355
地方債	7,032	7,033	4,717	—	—	—	7,032	7,033	4,717
短期社債	14,071	14,143	6,576	—	—	—	14,071	14,143	6,576
社債	27,953	26,557	18,661	—	—	—	27,953	26,557	18,661
株式	356	181	0	—	—	—	356	181	0
その他の証券	4,247	2,741	7	125,308	120,465	110,562	129,555	123,206	110,570
合計	148,064	129,137	81,320	125,308	120,465	110,562	273,373	249,602	191,883

### ■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

## ■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2012年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	50,062	9,977	26,771	—
地方債	7,033	—	—	—
短期社債	12,495	—	—	—
社債	8,267	14,805	—	4,093
その他	13,461	89,713	17,176	196
合計	91,321	114,496	43,948	4,290

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2012年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	50,091	—	—	—
地方債	7,035	—	—	—
短期社債	16,998	—	—	—
社債	4,899	13,935	—	3,738
その他	31,353	64,012	17,319	148
合計	110,378	77,947	17,319	3,887

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2013年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	52,407	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	14,994	—	—	—
社債	5,011	8,638	—	1,015
その他	37,010	54,017	17,382	114
合計	109,423	62,656	17,382	1,129

## ■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計			
	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	2012年度 中間期	2012年度	2013年度 中間期	
預証率	有価証券 (A)	137,824	96,706	82,075	120,590	112,876	108,517	258,415	209,583	190,593
	預金 (B)	715,439	769,057	867,699	68,438	67,189	60,165	783,877	836,247	927,864
	預証率 (A) / (B)	19.26%	12.57%	9.46%	176.20%	167.99%	180.36%	32.97%	25.06%	20.54%
	期中平均	20.81%	17.72%	9.79%	181.70%	176.27%	177.61%	35.03%	31.32%	21.50%



# リスク管理債権、金融再生法開示債権

## ■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2012年度	2013年度中間期
破綻先債権	—	2	3
延滞債権	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	—	2	3

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2012年度中間期	2012年度	2013年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	65	82
危険債権	19	36	36
要管理債権	—	—	—
正常債権	190,118	207,206	233,140
合計	190,194	207,308	233,258

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

# バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示いたします。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

また、2013年4月より連結対象子会社がなくなり非連結となったことから、2013年度中間期におけるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律）は単体のみ掲載しております。

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項									
<b>定量的な開示事項</b>										
<b>一 自己資本の構成に関する事項</b>										
	自己資本の構成及び金額については、別表1(38ページ)及び別表2(39ページ)自己資本比率の状況に記載しております。									
<b>二 自己資本の充実度に関する事項</b>										
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	別表3(40、41ページ)をご参照ください。									
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	別表3(40、41ページ)をご参照ください。									
(2)内部格付手法が適用されるポートフォリオとその内訳	当行は標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
(3)証券化エクスポージャー	別表3(40、41ページ)をご参照ください。									
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの額	当行は標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	当行は標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	当行は、自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額について告示第19号第39条の定めに従いマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いております。すなわち、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率の計算において算入しないため、該当事項はありません。									
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法の額	当行は、粗利益配分手法のみを使用しております。 (単位：百万円)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所要自己資本の額</th> <th>2012年度中間期</th> <th>2013年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>123</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	所要自己資本の額	2012年度中間期	2013年度中間期	連結	124		単体	123	134
所要自己資本の額	2012年度中間期	2013年度中間期								
連結	124									
単体	123	134								
ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率	別表1(38ページ)及び別表2(39ページ)をご参照ください。									
ト 総所要自己資本額	(単位：百万円)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総所要自己資本額</th> <th>2012年度中間期</th> <th>2013年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>15,302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>15,294</td> <td>20,426</td> </tr> </tbody> </table>	総所要自己資本額	2012年度中間期	2013年度中間期	連結	15,302		単体	15,294	20,426
総所要自己資本額	2012年度中間期	2013年度中間期								
連結	15,302									
単体	15,294	20,426								
<b>三 信用リスクに関する事項</b>										
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(42ページ)をご参照ください。									

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																																										
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、業種別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(42ページ)をご参照ください。																																										
ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳	別表4(42ページ)をご参照ください。																																										
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金)については、23ページの貸倒引当金内訳をご参照ください。																																										
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	該当事項はありません。																																										
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">【連結】</th> <th style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク・ウェイトの区分</td> <td style="text-align: center;">2012年度中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td style="text-align: right;">235,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td style="text-align: right;">379,895</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">616,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本控除した額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">【単体】</th> <th style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク・ウェイトの区分</td> <td style="text-align: center;">2012年度中間期</td> <td style="text-align: center;">2013年度中間期</td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td style="text-align: right;">235,924</td> <td style="text-align: right;">261,200</td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td style="text-align: right;">379,989</td> <td style="text-align: right;">431,125</td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">616,404</td> <td style="text-align: right;">694,552</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本控除した額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	【連結】		(単位：百万円)	リスク・ウェイトの区分	2012年度中間期		0%	235,924		0%超100%以下	379,895		100%超	490		計	616,310		資本控除した額		19	【単体】		(単位：百万円)	リスク・ウェイトの区分	2012年度中間期	2013年度中間期	0%	235,924	261,200	0%超100%以下	379,989	431,125	100%超	490	2,227	計	616,404	694,552	資本控除した額		0
【連結】		(単位：百万円)																																									
リスク・ウェイトの区分	2012年度中間期																																										
0%	235,924																																										
0%超100%以下	379,895																																										
100%超	490																																										
計	616,310																																										
資本控除した額		19																																									
【単体】		(単位：百万円)																																									
リスク・ウェイトの区分	2012年度中間期	2013年度中間期																																									
0%	235,924	261,200																																									
0%超100%以下	379,989	431,125																																									
100%超	490	2,227																																									
計	616,404	694,552																																									
資本控除した額		0																																									
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	当行は標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	当行は標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	当行は標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	当行は標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項									
<b>四 信用リスク削減手法に関する事項</b>										
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	別表6(43ページ)をご参照ください。									
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 533 1439 622"> <thead> <tr> <th>標準的手法</th> <th>2012年度中間期</th> <th>2013年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>17,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>17,835</td> <td>12,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>内部格付手法を採用しておりませんので、内部格付手法における該当事項はありません。</p>	標準的手法	2012年度中間期	2013年度中間期	連結	17,835		単体	17,835	12,905
標準的手法	2012年度中間期	2013年度中間期								
連結	17,835									
単体	17,835	12,905								
<b>五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項</b>										
イ 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式を採用しております。									
ロ グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	別表6(43ページ)をご参照ください。									
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	別表6(43ページ)をご参照ください。									
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	別表6(43ページ)をご参照ください。									
ホ 担保の種類別の額	別表6(43ページ)をご参照ください。									
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	別表6(43ページ)をご参照ください。									
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	該当事項はありません。									
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当事項はありません。									
<b>六 証券化エクスポージャーに関する事項</b>										
イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	該当事項はありません。									

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項		
□ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	【連結】全体 (単位：百万円)		
	主な原資産の種類別 2012年度中間期		
	不動産	2,438	
	金銭債権	220,437	
	クレジットデリバティブの原債権	10,541	
	その他	1,995	
	合計	235,413	
	【連結】うち再証券化 (単位：百万円)		
	主な原資産の種類別 2012年度中間期		
	不動産	—	
	金銭債権	5,197	
	クレジットデリバティブの原債権	—	
	その他	—	
	合計	5,197	
	【単体】全体 (単位：百万円)		
	主な原資産の種類別 2012年度中間期 2013年度中間期		
	不動産	2,438	1,557
	金銭債権	220,437	314,610
	クレジットデリバティブの原債権	10,541	3,419
	その他	1,995	0
	合計	235,413	319,587
	【単体】うち再証券化 (単位：百万円)		
	主な原資産の種類別 2012年度中間期 2013年度中間期		
	不動産	—	—
	金銭債権	5,197	3,514
	クレジットデリバティブの原債権	—	—
	その他	—	—
	合計	5,197	3,514
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額については別表5(43ページ)をご参照ください。		
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		
	【連結】全体 (単位：百万円)		
	2012年度中間期		
	不動産	—	
	金銭債権	1	
	クレジットデリバティブの原債権	—	
	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	1	
	【連結】再証券化 (単位：百万円)		
	2012年度中間期		
	不動産	—	
	金銭債権	—	
	クレジットデリバティブの原債権	—	
	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	—	

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項	
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用 リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は 当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分 ごとの内訳 (5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出 される信用リスク・アセットの額	【単体】 全体 (単位：百万円)	
	2012年度中間期	2013年度中間期
不動産	1	1,557
金銭債権	—	2
クレジットデリバティブの原債権	1	—
自己資本から控除した証券化 エクスポージャー合計額	—	1,559
	【単体】 再証券化 (単位：百万円)	
	2012年度中間期	2013年度中間期
不動産	—	—
金銭債権	—	—
クレジットデリバティブの原債権	—	—
自己資本から控除した証券化 エクスポージャー合計額	—	—
ハ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケッ ト・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポ ージャーに関する次に掲げる事項	該当事項はありません。	
ニ 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リス ク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに 関する事項	該当事項はありません。	

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																																
七 マーケット・リスクに関する、期末のバリュ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値。バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュ・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	当行は内部モデル方式を採用していないため、該当事項はありません。																																
八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項																																	
イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th colspan="2">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>2,696</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">【単体】</th> <th colspan="2">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2012年度中間期</th> <th>2013年度中間期</th> </tr> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td>2,746</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	【連結】		(単位：百万円)				2012年度中間期		上場株式等エクスポージャー		0		上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		2,696		【単体】		(単位：百万円)				2012年度中間期	2013年度中間期	上場株式等エクスポージャー		0	—	上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		2,746	1
【連結】		(単位：百万円)																															
		2012年度中間期																															
上場株式等エクスポージャー		0																															
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		2,696																															
【単体】		(単位：百万円)																															
		2012年度中間期	2013年度中間期																														
上場株式等エクスポージャー		0	—																														
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		2,746	1																														
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th colspan="2">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2012年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td>△11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">【単体】</th> <th colspan="2">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2012年度中間期</th> <th>2013年度中間期</th> </tr> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td>△11</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td>4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	【連結】		(単位：百万円)				2012年度中間期		売却益額		△11		償却額		4		【単体】		(単位：百万円)				2012年度中間期	2013年度中間期	売却益額		△11	—	償却額		4	—
【連結】		(単位：百万円)																															
		2012年度中間期																															
売却益額		△11																															
償却額		4																															
【単体】		(単位：百万円)																															
		2012年度中間期	2013年度中間期																														
売却益額		△11	—																														
償却額		4	—																														
ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">中間（連結）損益計算書に認識されない評価損益の額</th> <th>2012年度中間期</th> <th>2013年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td></td> <td>△8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td></td> <td>△8</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			(単位：百万円)		中間（連結）損益計算書に認識されない評価損益の額		2012年度中間期	2013年度中間期	連結		△8		単体		△8	0																
		(単位：百万円)																															
中間（連結）損益計算書に認識されない評価損益の額		2012年度中間期	2013年度中間期																														
連結		△8																															
単体		△8	0																														
ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当事項はありません。																																
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	該当事項はありません。																																
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	該当事項はありません。																																
九 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額																																	
	当行は、標準的手法を採用しているため、信用リスク・アセット額の合計額の算定についてのみなし計算は適用されません。																																
十 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額																																	
	<p>【単体】</p> <p>当行は、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済的価値減少額は5,915百万円で、アウトライヤー比率は9.458%となっております。</p>																																

## 別表1

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		2012年度中間期 2012年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	25,954
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	2,468
	利益剰余金	18,407
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	46,829
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	46,829
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	310
	負債性資本調達手段等	5,000
	うち永久劣後債務（注2）	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	5,000
	計	5,310
	うち自己資本への算入額 (B)	5,310
控除項目	控除項目（注4） (C)	20
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	52,119
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	333,188
	オフ・バランス取引等項目	10,410
	信用リスク・アセットの額 (E)	343,599
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	38,953
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,116
	※計 (E) + (F) (H)	382,553
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		13.62
(参考) Tier1比率 = A / H × 100 (%)		12.24

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。



## 別表2

### ■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2012年度中間期 2012年9月30日	2013年度中間期 2013年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	25,954	25,954
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	2,468	2,468
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	18,502	28,781
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	46,924	57,203
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	46,924	57,203
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	310	342
	負債性資本調達手段等	5,000	5,000
控除項目	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	5,000	5,000
	計	5,310	5,342
	うち自己資本への算入額 (B)	5,310	5,342
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D) 52,214	60,973
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	333,423	458,264
	オフ・バランス取引等項目	10,410	10,493
	信用リスク・アセットの額 (E)	343,834	468,757
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	38,537	41,900
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,083	3,352
	※計 (E) + (F) (H)	382,371	510,658
単体自己資本比率（国内基準）=D/H×100（%）		13.65	11.94
（参考）Tier1比率=A/H×100（%）		12.27	11.20

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

### 別表3

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

##### 連結

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2012年度中間期
所要自己資本	13,743
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2012年度中間期
現金	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0
国際決済銀行等向け	—
我が国の地方公共団体向け	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	54
国際開発銀行向け	0
地方公営企業等金融機構向け	—
我が国の政府関係機関向け	98
地方三公社向け	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	1,056
法人等向け	787
中小企業等向け及び個人向け	5,049
抵当権付住宅ローン	—
不動産取得等事業向け	—
3ヶ月以上延滞等	3
取立未済手形	—
信用保証協会等による保証付	—
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—
出資等	107
上記以外	653
証券化（オリジネーターの場合）	—
（うち再証券化）	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	5,492
（うち再証券化）	83
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	23
オフ・バランス取引等	416

単体

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2012年度中間期	2013年度中間期
所要自己資本	13,753	18,750
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2012年度中間期	2013年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	54	57
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	98	79
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	1,054	1,103
法人等向け	787	617
中小企業等向け及び個人向け	5,049	6,555
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
3ヶ月以上延滞等	3	2
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出資等	109	0
上記以外	662	785
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	5,492	9,113
（うち再証券化）	83	56
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	23	15
オフ・バランス取引等	416	419

## 別表4

### 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

連結（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高				
	有価証券	デリバティブ <sup>(注1)</sup>	貸出金等 <sup>(注2)</sup>	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	合計
	2012年度中間期	2012年度中間期	2012年度中間期	2012年度中間期	2012年度中間期
建設業	—	—	1,277	—	1,277
製造業	1,004	—	5,601	—	6,605
情報通信	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—
金融・保険業	37,238	17,729	71,099	—	126,067
不動産業	2,687	—	—	—	2,687
国・地方公共団体等	115,521	—	118,000	—	233,522
個人向け	—	—	187,674	76	187,751
その他	3,967	—	21,009	29	25,006
国内小計	160,418	17,729	404,663	105	582,916
国外	73,997	23,231	—	—	97,229
総合計	234,416	40,960	404,663	105	680,146
1年以下	85,544	7,707	59,163	29	152,445
1年超	148,872	33,252	345,499	76	527,700
総合計	234,416	40,960	404,663	105	680,146

単体（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	有価証券		デリバティブ <sup>(注1)</sup>		貸出金等 <sup>(注2)</sup>		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		合計	
	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期
建設業	—	—	—	—	1,277	—	—	—	1,277	—
製造業	1,004	1,007	—	—	5,601	—	—	—	6,605	1,007
情報通信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	—	5,998	—	—	—	—	—	—	—	5,998
金融・保険業	37,238	26,146	17,729	16,589	70,923	93,592	—	—	125,891	136,328
不動産業	2,687	—	—	—	—	—	—	—	2,687	—
国・地方公共団体等	115,521	73,107	—	—	118,000	193,868	—	—	233,522	266,976
個人向け	—	—	—	—	187,674	231,414	76	—	187,751	231,414
その他	3,967	4,107	—	—	21,231	20,640	29	118	25,227	24,867
国内小計	160,418	110,368	17,729	16,589	404,708	539,515	105	118	582,962	666,592
国外	74,047	72,603	23,231	26,444	—	2,026	—	—	97,279	101,074
総合計	234,466	182,971	40,960	43,034	404,708	541,541	105	118	680,241	767,666
1年以下	85,594	102,985	7,707	16,860	59,163	305,267	29	40	152,495	425,154
1年超	148,872	79,986	33,252	26,173	345,544	236,273	76	78	527,746	342,512
総合計	234,466	182,971	40,960	43,034	404,708	541,541	105	118	680,241	767,666

(注) 1. 与信相当額を集計しております。  
2. オフ・バランス取引を含みます。

## 別表5

### ■保有する証券化エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2012年度中間期		2012年度中間期	
100%未満	229,532	5,097		
(うち再証券化)	5,197	83		
100%	4,283	171		
(うち再証券化)	—	—		
100%超	1,596	223		
(うち再証券化)	—	—		
合計	235,412	5,492		

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2012年度中間期	2013年度中間期	2012年度中間期	2013年度中間期
100%未満	229,532	320,473	5,097	9,052
(うち再証券化)	5,197	3,514	83	56
100%	4,283	114	171	4
(うち再証券化)	—	—	—	—
100%超	1,596	952	223	57
(うち再証券化)	—	—	—	—
合計	235,412	321,541	5,492	9,113

## 別表6

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2012年度中間期		2013年度中間期
	単体	連結	単体
ネットینگ効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	14,352	14,352	12,962
グロス再構築コストの額の合計額	4,375	4,375	3,013
グロスのアドオンの額	2,468	2,468	2,615
差入担保の合計額	7,509	7,509	7,333
一括清算ネットینگ契約による与信相当額削減効果(△)	495	495	468
ネットینگ効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	13,857	13,857	12,493
外国為替関連取引	10,233	10,233	8,049
金利関連取引	3,623	3,623	4,443
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
受入担保の額	591	591	166
債券	591	591	166
ネットینگ効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	13,453	13,453	12,326
外国為替関連取引	10,233	10,233	8,049
金利関連取引	3,219	3,219	4,277
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。  
 2. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。  
 3. グループ会社では該当ありません。

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確 認 書

平成26年1月31日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永田 俊一 印

1. 私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

# 当行の概要

## ■概要（2013年9月30日現在）

名 称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本 社 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	259億54百万円
従 業 員 数	349人（嘱託及び臨時従業員を含まず、また当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数）

## ■営業所の名称及び所在地（2013年10月31日現在）

本 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、チェロ支店、ソナタ支店、エンカ支店、テクノ支店、第一営業支店、第二営業支店、ひかり支店、本店 法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、 楽天証券支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店

## ■大株主一覧（2013年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
楽天株式会社	2,349,484	100.00

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

- ・当行グループはインターネット専門銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。また、当行は法人向け融資を行っていない為、該当する取組は特にございませぬ。

# 開示規定項目一覧表

## 銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	45
<b>2. 主な業務に関する事項</b>	
事業の概況	7
<b>（主な経営指標）</b>	
經常収益	7
經常利益又は經常損失	7
中間（当期）純利益	7
資本金及び発行済株式の総数	7
純資産額	7
総資産額	7
預金残高	7
貸出金残高	7
有価証券残高	7
単体自己資本比率	7
従業員数	7
<b>（主要な業務の状況を示す指標）</b>	
業務粗利益、業務粗利益率	16
資金運用収支	16
役員取引等収支	16
その他業務収支	16
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	16
総資金利鞘	18
受取利息・支払利息の増減	17
総資産經常利益率	18
資本經常利益率	18
総資産中間（当期）純利益率	18
資本中間（当期）純利益率	18
<b>（預金に関する指標）</b>	
預金科目別残高	19
定期預金の残存期間別残高	20
<b>（貸出金に関する指標）</b>	
貸出金科目別残高	20
貸出金残存期間別残高	21
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	22、23
貸出金使途別残高	21
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	22
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	21
特定海外債権残高	23
預貸率	23
<b>（有価証券に関する指標）</b>	
商品有価証券種類別平均残高	29
有価証券種類別残存期間別残高	30
有価証券種類別残高	29
預証券率	30

<b>3. 業務の運営に関する事項</b>	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	45
<b>4. 財産の状況</b>	
中間貸借対照表	9
中間損益計算書	10
中間株主資本等変動計算書	11
破綻先債権額	31
延滞債権額	31
3ヶ月以上延滞債権額	31
貸出条件緩和債権額	31
自己資本の充実の状況	39
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	24
デリバティブ取引情報	26
貸倒引当金残高	23
貸出金償却額	23

## 銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

<b>1. 主な業務に関する事項</b>	
<b>（主な経営指標）</b>	
連結經常収益	2
連結經常利益又は連結經常損失	2
連結中間（当期）純利益	2
連結（中間）包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
<b>2. 財産の状況</b>	
中間連結貸借対照表	2
中間連結損益計算書	3
中間連結株主資本等変動計算書	4
破綻先債権額	6
延滞債権額	6
3ヶ月以上延滞債権額	6
貸出条件緩和債権額	6
自己資本の充実の状況	38
セグメント情報	6

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	6、31
---------------------------------------	------

### 決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。  
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。





<http://www.rakuten-bank.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー